

《海外子会社マネジメント実践講座》

海外子会社に対するガバナンス、リスクマネジメント、内部監査の実務

～ガバナンスの導入手法と成功事例、コンプライアンス推進の具体策、内部通報制度構築・運用のポイント～

●日 時● 2017年 11月 20日(月) 10:00～17:00

●会 場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

講 師

東洋大学 国際学部 グローバル・イノベーション学科 教授
(クローホーラス・グローバルリスクコンサルティング(株) 前代表取締役社長)

米国公認会計士・公認内部監査人・公認情報システム監査人 毛利 正人 氏

【略 歴】早稲田大学政治経済学部卒業(経済学)、米国ジョージワシントン大学修士課程修了(会計学)。米国公認会計士、公認内部監査人、公認情報システム監査人。国内大手企業、国際機関(在ワシントン DC)、大手監査法人エンタープライズリスクサービス部門ディレクター、外資系グローバル・リスクコンサルティング会社代表取締役社長を経て、2017年4月より現職。世界各国で、買収海外子会社へのガバナンス導入、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査等のプロジェクトを数多く実施。著書として、「図解海外子会社マネジメント入門」、「リスクインテリジェンス・カンパニー」(共著)、「内部監査実務ハンドブック」(共著)がある。

◆ 開催にあたって

海外子会社の迅速な経営判断と機動的な事業運営には、現地への適切な権限移譲が重要ですが、海外子会社の経営の失敗や、本社が知らぬ間に顕在化したリスクが巨額損失を生み、グループ全体の企業価値を毀損してしまう事例も増えており、“現地に任せるが、本社が検証する”という子会社への仕組み導入によるガバナンスが求められています。

本講座では、多様化する海外リスクを踏まえ、海外子会社マネジメントにとって重要な要素である「ガバナンス」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」、それを支える「内部通報制度」「内部監査」を、それぞれ独立したものではなく、連続した一連のプロセスとして一体的に運用するためのポイントについて、経験豊富な講師がこれまでに携わった実際のプロジェクトから得た知見・方法論をもとに、具体的に解説していきます。

*副教材として、講師著『図解 海外子会社マネジメント入門』(東洋経済新報社)を、当日ご参加者に配付いたします。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料● 1名(税込み、資料代含む)

正会員	42,120円	本体価格 39,000円
一般	46,440円	本体価格 43,000円

●正会員の登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。

(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込み後(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●お申込み後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。

●最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合もございます。

●本申込書をFAXでお送りいただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、番号をお間違えないようご注意ください。

一般社団法人企業研究会

担当：上島 E-mail kamijima@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951

申込方法 ホームページからのお申込みが便利です。https://www.bri.or.jp

企業研究会セミナー

検索

*セミナーの最新情報もご覧いただけます。

171157-0302(※)		2017.11.20	
申込書 海外子会社に対するガバナンス、 リスクマネジメント、内部監査の実務			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

【個人情報の利用目的】お客様の個人情報は、お申込受付後のご連絡やご請求等を行うため、また、ダイレクトメールの発送等、当会主催の各種事業をご案内するために利用させていただきます。

海外子会社に対するガバナンス、リスクマネジメント、内部監査の実務

- 解説 -

10:00

■講師 東洋大学 国際学部 グローバル・イノベーション学科 教授
(クロウホース・グローバルリスクコンサルティング(株) 前代表取締役社長)
米国公認会計士・公認内部監査人・公認情報システム監査人 毛利 正人 氏

I. 海外子会社マネジメントに必要不可欠な要素

- (1) 日本企業の海外での経営失敗パターン
- (2) 現地への権限委譲と本社からのコントロールのバランス

II. 海外子会社ガバナンスの手法と体制

- (1) 日本人駐在員によるコントロールの限界
- (2) 子会社への仕組み導入によるガバナンス
- (3) 参考例としての米国多国籍企業の体制

【成功事例】日本企業の大型M&A後のガバナンス導入事例

III. 海外子会社ガバナンスのデザイン

- (1) ガバナンス導入に際して考慮すべき企業活動の要素
- (2) 効果的な日本人の駐在員ポストとは
- (3) 現地経営者にリスク管理させる手法
- (4) 本社が全体を把握する手法

【成功事例】日本企業によるグローバル・グループ・ガバナンスの導入事例

IV. 海外子会社におけるリスクマネジメント活動の展開

- (1) 経営現地化、権限委譲、リスク
- (2) 経営目的に叶うリスクマネジメント活動の進め方とは
- (3) 導入初年度の最低限の活動
- (4) 導入2年目以降の展開
- (5) 海外子会社に主体的・継続的にリスクを管理させる方法など

【事例】グローバルグループへのリスクマネジメント体制導入事例

V. 海外子会社におけるコンプライアンス活動の展開

- (1) コンプライアンス活動はリスクマネジメントの一種
- (2) グローバル経営において最も重要なコンプライアンスリスクとは
- (3) 海外子会社側の消極姿勢の払拭法
- (4) クロスボーダーM&Aとコンプライアンス・デューデリジェンス、PMIなど

【事例】リスクマネジメントとコンプライアンスの一体的推進活動事例

VI. 不正の予防・早期発見のための内部統制構築

- (1) どのようにして不正が発覚しているのか
- (2) いわゆる不正のトライアングルとは
- (3) 不正の機会を減らすための統制活動（代表的な不正の手口／予防のための内部統制）

VII. 内部通報制度の構築と運用

- (1) 海外子会社における内部通報制度のしくみと運用
- (2) 制度活性化のためのポイント
- (3) 内部通報制度を海外まで延伸する際の留意点

VIII. 海外子会社に対する内部監査活動の展開

- (1) リスクベースの内部監査のポイント
- (2) 海外子会社に対する内部監査体制の導入と段階的強化方法
- (3) 内部統制・内部通報制度・内部監査の一体的運用

17:00